

21世紀の国際開発協力をめぐる状況

——新たな規範メカニズムの創出に向けて——

小 川 裕 子

The International Development Co-operation in the 21st Century:
Toward Creating New Norms

Hiroko OGAWA

Abstract

Many researches indicate that international development co-operation has drastically changed in the 21st century. In the cold war period, the Development Assistance Committee (DAC) countries played a central part of international development co-operation under the leadership of the United States. The World Bank and the United Nations organizations advocated some new development co-operation strategies. After the U.S. adopted one of them, the DAC countries started to adopt the strategy. According to the constructivism, this process can be considered as the lifecycle of norms. The World Bank and the United Nations organizations created some ideas as norm entrepreneurs, the United States took the initiative of spreading the ideas as a norm leader, and the DAC countries follows the ideas as norm followers. When many members of the community share the idea, the idea turns to be the collective idea, that is, "norm." However, in the post-cold war era, many organizations and persons have advocated various ideas and the United States has not enthusiastically played a role of the norm leader. In the 21st century, ODA of the DAC countries has no longer take a central part of international development co-operation. It means that new norms can no longer emerge so easily. Now, we need the new right norms in response to the demands of the people in the 21st century. How can we create the new norms to advance the international development co-operation further?

This article aims to survey how the situation of international development co-operation has changed in the 21st century with the statistical data and materials as a preliminary study of the new norms. First, it argues how the community of international development co-operation has changed. Second, it explains why new norms cannot be created easily.

Third, it describes how and why aid donors follow and do not follow the norms.

はじめに

21世紀に入り、国際開発協力をめぐる状況は大きく変容してきたといわれる。これまで国際開発協力は、冷戦を背景に、アメリカの主導下で、開発援助会議（Development Assistance Committee; DAC）諸国の政府開発援助（Official Development Assistance; ODA）を中心として展開されてきた。世界銀行と国連諸機関が次々にアイデアを提唱し、そのアイデアの中からアメリカが採択したアイデアが、DAC諸国に次々に採択される形で、国際開発協力は進展してきた。今日、国際政治学において注目を集めるコンストラクティビズムによると、この過程は国際規範が拡散する過程とみなすことができる。世界銀行と国連諸機関は規範起業家としてアイデアを作成し、アメリカは規範主導国としてアイデアの拡散を主導し、DAC諸国は規範追従国としてアイデアを受容する。アイデアが開発援助共同体のメンバーの多くに共有されることで、アイデアは集合的なアイデア、すなわち規範となった〔拙著（2011）〕。しかしながら、冷戦後、世銀や国連諸機関以外にも多くの主体が多様なアイデアを提唱し、アメリカは規範主導国の役割を果たすことに消極的になった。そして21世紀に入り、国際開発協力におけるDAC諸国のODAの地位も相対的に低下した。つまり、規範が作成され、拡散する従来のメカニズムが機能しなくなってきたと考えられる。ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals; MDGs）の達成期限である2015年を目前に控えた今、MDGsの多くの分野においてその目標の不達成が見込まれることもその証左の一つと捉えられる〔拙稿（2013）〕。

本稿は、21世紀の国際開発協力をめぐる状況がどのように変化したのかを、DACなどの統計データや資料を用いながら、概観することを目的とする。そして本稿を新たな規範メカニズムの創出に向けた予備的な考察としたい。まず、国際開発援助共同体がどのように変容したのか、次に、なぜ新しい開発規範が創出されにくくなってきたのかを概観し、その上で、援助国の開発規範への追従状況と開発規範からの逸脱状況を論じたい。

1. 国際開発援助共同体の変容

これまで国際開発援助を中心的に担ってきたのはDAC諸国である。1961年に発足したDACは、徐々にメンバーを拡大し、2013年現在、23か国となった。DACは良質な開発援助の増大を目的として組織された共同体であり、共同体のメンバーには、その組織綱領や諸原則に同意し、その実現を目指すことが求められている。良質な開発協力資金であるた

めの要件を満たした資金だけが ODA とされる。DAC の組織綱領や諸原則の実現に向けて取り組んできたかは、メンバーごとに異なるものの、メンバー同士が互いの ODA を相互に評価しあう「ピア・レビュー」(Peer Review) と題する報告書の刊行を通じて、組織綱領や諸原則の実現が促されてきた。この DAC 諸国の ODA こそが、これまで開発援助を代表する主要な開発協力資金であった。

ところが、近年、DAC 諸国の ODA の地位が開発協力資金の中で相対的に低下してきた。以下の図 1 は、援助諸国の ODA をグループ別にまとめたものである。図 1 によると、DAC 諸国の ODA は 133.91 billion であり、OECD の非 DAC 諸国グループの 2.21 billion, 新興経済諸国の 3.66 billion, その他の援助国の 5.86 billion と比べて、圧倒的に大きい。しかし諸グループを構成するメンバー諸国は、24か国にのぼり、DAC の 23か国を上回る。

また図 2 が示すように、主要援助国の ODA の規模を、DAC 23か国の ODA の規模と比



図 1 グループ別 ODA 総額 (2011年) (US\$10億ドル)

OECD・非 DAC 諸国: エストニア, ハンガリー, イスラエル, ポーランド, スロバキア, スロベニア, トルコ

新興経済諸国: 中国, インド, ブラジル, 南アフリカ

その他の援助国: プルガリア, 台湾, キプロス, クウェート, ラトビア, リヒテンシュタイン, リトアニア, マルタ, ルーマニア, ロシア, サウジアラビア, タイ, アラブ首長国連邦

注) 非 DAC 諸国の政府開発援助は、正確には、援助相当資金 (ODA-like flows) である。

出典) DAC, *Development Co-operation Report*, 2013, Statistical Annex, Table 1, Table 12; *Hudson Institute, Index of Global Philanthropy and Remittances 2013: With a Special Report on Emerging Economies*, 2013, Figure 1, より筆者作成。

較してみると、その存在感の大きさが分かる。サウジアラビアは 5.10 billion で 9 位、中国は 2.47 billion で 17 位、トルコは 1.27 billion で 20 位となっている。もはや非 DAC 諸国の動向を無視することはできなくなっている。

さらに、DAC 諸国の開発協力資金における ODA の役割も相対的に低下している。図 3 によると、1970 年以降、ODA の漸増傾向に対して、民間資本の増加傾向は圧倒的だ。ODA もまた開発資金におけるその地位を大幅に低下させているのだ。

そしてハドソン研究所の調査結果を示す図 4 によると、いわゆる開発資金の分類に入らない、海外送金や慈善活動の規模も非常に大きいことが分かる。2011 年、全 DAC 諸国からの ODA 総額が 134 billion ドルであるのに対し、同諸国からの民間資本投資 322 billion ドル、海外送金 196 billion ドル、慈善活動 59 billion ドルの総額は、577 billion ドルに上

る。これらは公的資金の流れの4倍以上にも相当する。つまり、全DAC諸国の開発協力資本の80%以上が民間資本によるものであることがわかる [Hudson Institute (2013) ; 5-6]。

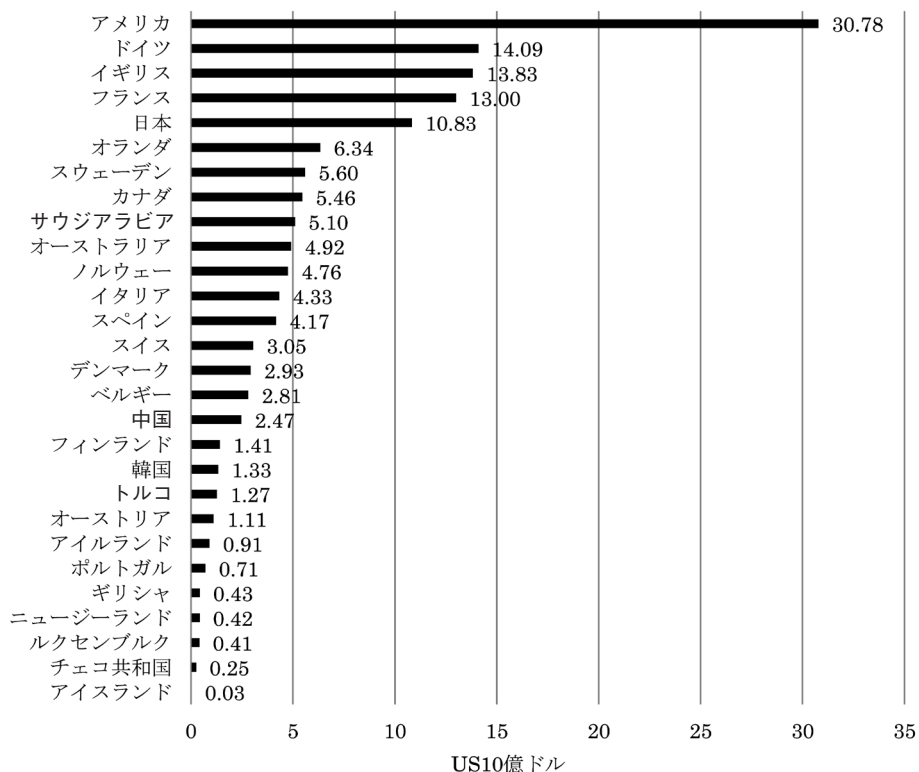


図2 DAC 諸国および主要援助国の ODA (2011年)

出典) DAC, *Development Co-operation Report*, 2013, Statistical Annex, Table A1, Table A4; Hudson Institute (2013), Figure 1. より筆者作成。

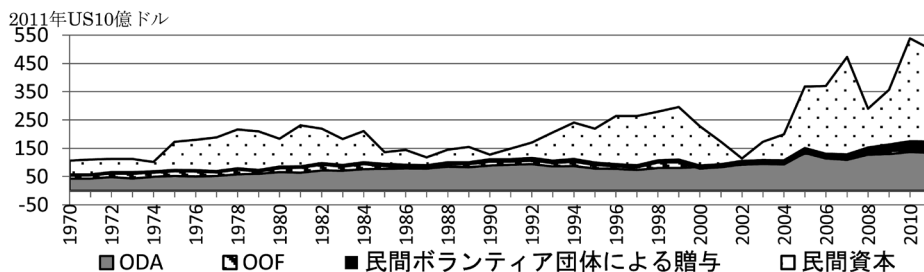
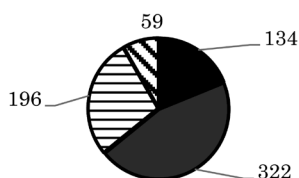


図3 DAC 諸国の開発資金の流れ (1970-2011年)

出典) DAC, *Development Co-operation Report*, Statistical Annex, Figure A.1. より筆者作成。



■ODA ■民間資本投資 ▨海外送金 □慈善活動

図4 DAC諸国の開発資金の流れ(2011年)(US10億ドル)

出典) Hudson Institute, *Index of Global Philanthropy and Remittances 2013: With a Special Report on Emerging Economies*, 2013, p.5、より筆者作成。

2. 困難な開発規範の創出

このような国際開発援助共同体が変容すると同時に並行的に、国際開発協力を進展させてきた開発規範の創出、拡散メカニズムもまた変容を遂げている。

国際規範とは、「所与のアイデンティティをもつアクターのための適切な行動基準」と定義される [Finnemore (1996) : 22; Klotz (1995) : 14; Checkel (1999) : 83]。共同体は何らかの価値を保持しており、その共同体構成員としてのアイデンティティをもつアクターに対し、その価値を体現することになる適切な行為をとることを期待する。国際規範とは、共同体の中で保有されている、共同体を維持するための行為基準についての集合的アイデアなのである。

国際社会には、貿易、金融、環境などの分野ごとに、様々な規範が存在し、国際社会のメンバーに望ましい行動原則を取らせるよう促すと考えられてきた。このような規範が生まれ出され拡散するプロセスは、一般的に、ライフサイクル・モデルとして描かれる。すなわち、国際機関やNGOsなどの規範起業家が規範候補となるアイデアを作成し、拡散させ、規範主導国となる大国がアイデアを受け入れると、そのアイデアは規範となり、他の追随国へと一気に拡散する [Finnemore and Sikkink: 895-905]。

国際開発協力の分野においては、これまで世銀と国連が主要な国際開発援助機関として数々のアジェンダを掲げ、規範起業家として存在感を發揮していた。両機関の対照的なアプローチは、いわば経済発展を優先的に支援する成長規範と、技術援助を優先的に行う貧困規範として捉えられる。その2つの規範は循環的に優越し、90年代後半に入り、開発の最終目標として貧困削減が位置づけられ、当たり前さを獲得した。その象徴となるのが、MDGsであろう [Therein (2002) ; 拙稿 (2008) ; 拙稿 (2011)]。

しかしその一方で、90年代以降、規範起業家として存在感を發揮しようとする主体も増加し、多くの組織綱領が規範候補アイデアとして提示された。例えば、1990年、UNICEF 第46号 (2014)

小川裕子

の専務理事であるグラント (Jim Grant) が、子供のための世界サミットを主催したり、1994年、パキスタン出身の医師であり、国連人口基金 (UNFPA) の専務理事を務めたサディク (Nafis Sadik) は、人口開発国際会議を開催したりした。このように、その重要性を信じるアイデアを掲げた人物が、その重要性を世界的に認知させるために、表1が示す通り、次々と世界会議を開催するようになったのである [United Nations (2007) : 1-9; Fukuda-Parr and Hulme (2011) : 19-21]。

表1 主要な国際会議・世界サミット (1990年代以降)

国際会議と世界サミット	開催年
子供のための世界サミット	1990年, 2002年
万人のための教育世界会議	1990年, 2000年
国連後発開発途上国会議	1990年, 2001年
国際麻薬会議	1990年, 1998年
世界食糧サミット (食糧安全保障)	1992年, 1996年
持続可能な開発に関する世界首脳会議	1992年, 2002年
世界人権会議	1993年, 2001年
国際人口開発会議	1994年
小島嶼開発途上国の持続可能な開発に関するグローバル会議	1994年, 2005年
国連防災世界会議	1994年, 2005年
世界女性会議	1995年, 2005年
世界社会開発サミット	1995年, 2005年
国連人間居住会議	1996年, 2001年
世界青年会議	1998年
国連ミレニアム・サミット	2000年, 2005年
国連エイズ特別総会	2001年
国連開発資金会議	2002年
高齢化に関する世界会議	2002年
内陸開発途上国の貨物輸送問題に関する国際閣僚会議	2003年
世界情報社会サミット	2003年, 2005年

出典) *United Nations, United Nations Development Agenda: Development for All, 2007, p.3*, より筆者作成。

にもかかわらず、その優劣を決めるのに欠かせない規範主導国はいなくなった。冷戦期にも多数の国際機関やその組織綱領が存在していたものの、規範主導国たるアメリカが、世銀の作成する成長規範と国連の作成する貧困規範を交互に法制度化すると、多くの援助国が交互に両規範を援助政策に採用し、両規範は循環的に優越した。しかしながら、冷戦後、アメリカは顕著な援助疲れに陥り、規範主導国としての役割を果たそうとしなくなる。80年代後半以降、アメリカは国民の援助批判により、対外援助政策の骨格を決める対

外援助授権法を成立させられなくなった¹⁾。それにより、アメリカは成長規範と貧困規範のどちらも法制度化できなくなり、2つの規範の優越性を明確に示す一つの基準を国際社会は失うことになった [拙稿 (2008) ; 拙稿 (2011)]。また同時多発テロ後、アメリカは対外援助の安全保障化を進めるようになった。2006年、ブッシュ政権は国務省内に対外援助局と対外援助局長のポストを設置し、国務省の外交政策目的に国際開発庁 (U.S. Agency for International Development; USAID) の予算と活動をより緊密に関連付けることを目的として、対外援助局長に対外援助プログラムを調整する権限を与えた。その結果、USAID の開発援助政策においても、安全保障的考慮が貧困削減より優越するようになった [拙稿 (2012) : 167-168]。さらに今日、ポスト MDGs をめぐる動きが活発化し始めたが、その動きを主導するのはもはやアメリカではない。2013年、新アジェンダを推奨したのは、イギリス、リベリア、インドネシアの元首であった [McArthur (2013) : 152]。

それゆえ、国際開発協力分野においては、規範起業家になろうとする主体が増加し、新しいアイデアが次々に提唱されるものの、それらの相対的な優越性を決定づける規範主導国が不在となった。その結果、90年代後半以降、貧困規範が当たり前さを獲得してから、2014年の今日に至るまで、開発協力をめぐる状況の変化にもかかわらず、新たに規範としての地位を獲得したアイデアは見当たらない。

3. 開発規範の追随と逸脱

さらに規範起業家、規範主導国をめぐる状況の変化に加え、規範を規範足らしめる規範追随者の追随行動についても変化がみられる。

上述した通り、近年、DAC に加盟しない様々な諸国および企業や NGOs や慈善家などが莫大な開発協力資金を供与するようになり、もはや多くの援助主体に開発規範の受容を期待することはできなくなった。これら諸主体は DAC 諸国のように共通の行動原則を受け入れているわけでもなく、ピア・レビューによって定期的にその活動が評価されるわけでもない。これら諸主体は、DAC の諸原則の決定過程に参加することもなく、良くも悪くも、自らの信念や原則に従って、自由に開発協力活動を展開しているのである。それゆえ、企業の多くが、貧困規範とは関係なく、自らの商業的利益の増進のために、比較的経済発展の順調な地域・諸国に開発協力資金を流す。また慈善家などは、受け入れ国政府の開発計画などを考慮せず、単発で巨額の資金を提供するため、現場に混乱をもたらすことも予想される [Greenhill and Prizzon (2012) ; 秋山・武田 (2010)]。

加えて、国際開発共同体の古参のメンバーである DAC 諸国にも注目すべき動きがみら

れる。確かに、90年代後半以降、国際開発共同体の中で共有が進んできた貧困規範は、2001年のMDGsの提唱以降、DAC諸国により一層浸透してきた。DAC諸国の目的別ODA動向を示す図5によると、貧困規範の実行を体現する社会・行政インフラのODA配分比率が、一貫して増大する傾向にある。しかしながら、その一方で、図5は、「その他」の配分比率も増大傾向にあることをも示している。

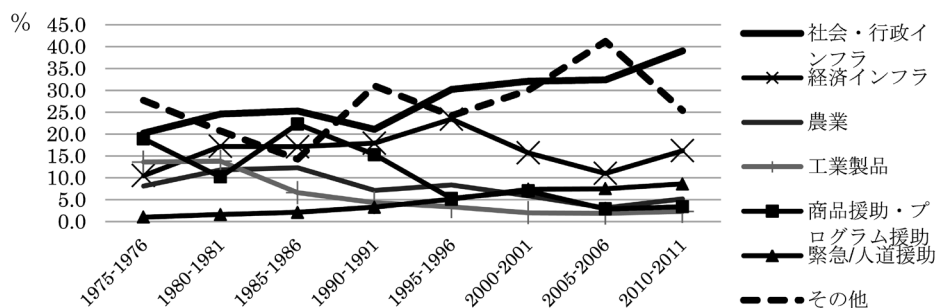


図5 DAC諸国のODA動向（目的別）

出典）DAC, *Development Co-operation Report*, Statistical Annex, Table 18, various years. より筆者作成。

では、「その他」とは具体的に何なのか。各国のピア・レビューに基づいて、DAC諸国の援助目標・重点領域をまとめた表2は、DAC諸国の大部分が援助目標・重点領域に貧困削減またはMDGs達成への貢献を掲げ、貧困規範の実行に力を注ぐ一方で、脆弱国家への支援や平和構築などの項目への言及が多く、安全保障分野への貢献を重点化していることを示している。

中でも注目に値するのは、DAC諸国の中でも中心的な援助主体であるイギリスなどの動向である。イギリスは、2009年版白書『世界の貧困撲滅—共有する未来を築け』において、貧困削減はグローバル経済、地球環境、安全保障と関連し合っているという認識を示している。イギリスは、MDGsをいまだODA政策の柱に据えたまま、その比重を徐々にMDGsを達成するための前提条件に置くようになり、脆弱国に対する支援を強化してきた [Peer Review of the United Kingdom (2011) : 28, 30]。イギリス同様、オーストラリア、デンマーク、オランダ、ノルウェーもまた、脆弱国家に対する支援や平和構築及び国家建設などを重点領域として掲げ、MDGsを重要な柱として掲げつつも、新しいニーズへの対応を始めているということがいえる。

表2 DAC 諸国の援助目標・重点領域

国 (ピア・レビュー刊行年)	援助目標	重点領域
オーストラリア (2013)	貧困削減, MDGs	貧困削減, MDGs 重点化, 脆弱な紛争国への関与
オーストリア (2009)	貧困削減, MDGs	
ベルギー (2010)	MDGs	持続可能な人間開発, 製造業セクターの重点化, 分野横断的イシュー
カナダ (2012)	MDGs, パリ宣言	MDG1, 2, 3, 4, 5
デンマーク (2011)	貧困削減, MDGs	MDG2, 3, 7, 脆弱国家への支援
フィンランド (2012)	貧困削減, MDGs	MDG3, 7, 不平等の削減
フランス (2013)	貧困・不平等との戦い, MDGs	MDG1, 2, 7, 保健, 職業訓練, 食糧安全保障
ドイツ (2010)	貧困削減, MDGs, パリ宣言	
ギリシャ (2011)	(改革中)	
アイルランド (2009)	貧困削減	MDG7
イタリア (2009)	MDGs	MDG3, 保健
日本 (2010)	貧困削減, MDGs, 自助努力	MDG2, 3, 7, 保健, 経済成長
韓国 (2012)	(まだ明確な戦略なし)	
ルクセンブルク (2012)	貧困削減	MDG7
オランダ (2011)	MDGs, 経済セクター支援	MDG3, 5, 7, 安全保障と法秩序, 食糧安全保障, 平和構築・国家建設
ニュージーランド (2010)	MDGs	MDG7
ノルウェー (2008)	MDGs, ODA 対 GNI 比 1%, 人権アプローチ開発協力	MDG3, 4, 5, 6, 7, 平和構築, 人権, 人道的支援, グッド・ガバナンス, 腐敗対策
ポルトガル (2010)	MDGs, ポルトガル語の普及, 自国ビジネスの国際化, 国際会議への関与増大	
スペイン (2008)	MDGs	MDG3, 7, 食糧安全保障, 革新的金融資源の探求
スウェーデン (2009)	貧困削減と MDGs	MDG3, 7, 民主主義と人権
スイス (2009)	貧困削減と MDGs	MDG3, 人間安全保障の促進と安全保障リスクの削減, 開発思考のグローバリゼーションへの貢献
イギリス (2009)	MDGs	MDG3, 7, 8, 脆弱国家への支援
アメリカ (2011)	MDGs	MDG3, 7, 民主主義とガバナンス, 食糧安保, 保健, 人道支援

注1) Czech Republic および Iceland は2013年に DAC に加盟したため, Peer Review が未発行である。

注2) 援助目標として間接的にも, MDGs や貧困削減に言及があった場合には, MDGs と記載した。

注3) 現在起草中の5年計画が MDGs 戦略枠組みを提供する予定であるという。

注4) 保健は分野横断的項目ゆえに, 敢えて分類しなかった。

出典) 各国の Peer Review より, 筆者作成。

また表3は、DAC 諸国が後発開発途上国のみならず、インド、ヴェトナム、パキスタン、インドネシアなどの低中所得国に ODA を重点的に配分していることというよりはむしろ、これは、DAC 諸国が ODA による商業的利得の増大を狙ったものというよりはむしろ主要な被援助国の多くが、21世紀に入り、目覚ましい経済成長を遂げたという事実によるところが大きい。OECD によると、80か国以上が2000年代に国民一人当たり成長率を倍増させた。これは1990年代に国民一人当たり成長率を倍増させた国がたった12か国であるのと対照的なのだ [IGPR: 5; コリアー (2008)]。イギリスのピア・レビューによると、MDGs を ODA 政策の柱に据えるイギリスが、ODA の低所得国配分比率を下げるようになったのは、脆弱国支援に力を入れ始めたからであるとともに、長年の主要な被援助国であるインドが経済成長を遂げ、低所得国のカテゴリーを卒業したからであるという [Peer Review of the United Kingdom (2009) : 49]。

表3 DAC 諸国の主要被援助国 (2011-2012年)

所得グループ別		
後発開発途上国 (LDC)		29.5
低所得国 (LIC)		2.7
低中所得国 (LMIC)		24.2
高中所得国 (UMIC)		12.7
分類不能		31.0
国別		
国	分類	%
アフガニスタン	LDC	4.0
コンゴ民主共和国	LDC	2.7
インド	LMIC	2.1
ヴェトナム	LMIC	1.9
パキスタン	LMIC	1.5
インドネシア	LMIC	1.5
中国	UMIC	1.5
エチオピア	LDC	1.3
ケニア	LIC	1.3
タンザニア	LDC	1.2
モザンビーク	LDC	1.1
コートジボワール	LMIC	1.0
イラク	LMIC	1.0
バングラデシュ	LDC	1.0
ヨルダン川西岸およびガザ地区	データなし	0.9

出典) DAC, *Development Co-operation Report*, 2013, Statistical Annex, Table32; 『ODA 白書』2013年, 234頁, より筆者作成。

つまり、貧困はいまだに世界の重大な関心事ではあるものの、開発協力の課題は、技術協力や食料供給などによって目指される貧困削減のみではなくなり、貧困との関連性が認識されるテロや紛争などの安全保障問題への取り組みや、インフラ建設などによる経済成長の促進もより一層重要性を増すようになったのである。DAC 諸国の新しい動向はこうしたニーズの変化を反映したものであろうと言えよう。

おわりに

本稿では、第一に、国際開発共同体のメンバーが増大し、従来の中心的な主体であった DAC 諸国の地位も、その ODA の役割も相対的に低下したことによって国際開発共同体が大きく変容していることを概観した。第二に、規範起業家として存在感を発揮しようとする主体が増加し、規範候補アイデアが増加したこと、開発規範を新たに創出するメカニズムが機能しにくくなっていることを論じた。第三に、新たな開発協力主体の開発規範の受容を促すメカニズムがないこと、また開発協力の従来の中心的な主体であった DAC 諸国の中にも、安全保障を目的とした活動や、経済成長を促進する活動を増大させている国が増えてきたことを確認した。これらのことから、紛争やテロの頻発や多くの途上国の経済成長など、開発協力をめぐる状況の変容に即した新しい規範を作り上げ、拡散させるというメカニズムの機能を期待することがより一層難しくなっていると言うことができる。多様な主体の多様なアイデアを汲み上げ、広く支持されるアイデアを作り、共有させるメカニズムを考え出すことこそが、今後の課題となろう。

註

- 1) 1985年を最後に授權法は成立していない。代わりに歳出法を成立させ、予算を計上し、対外援助を実施している。

参考文献

- 秋山孝允・武田貴子「近年の途上国への資金の流れ」秋山孝允・大村玲子編著「開発への新しい資金の流れ」『開発援助動向シリーズ』6, FASID, 2010年。
『ODA 白書』2013年。
小川裕子「開発分野におけるレジームの動態 —レジーム競合・調整の動因としてのアメリカ—」『グローバル経済と国際政治』『国際政治』第153号, 2008年, 122-139頁。
———『国際開発協力の政治過程—国際規範の制度化とアメリカ対外援助政策の変容—』東信堂, 2011年。
———「オバマ外交の今後: 「開発力」から見た対話・協調路線」吉野孝・前嶋和弘編著『オバマ政権と過渡期のアメリカ社会: 選挙, 政党, 制度, メディア, 対外援助』東信堂,

- 163-183頁, 2012年。
- 「規範の意義と限界—ミレニアム開発目標 (MDGs) の教訓—」日本国際政治学会, 国際政治経済分科会, 報告論文, 2013年。
- ポール・コリアー著, 中谷和男訳『最底辺の10億人』日経 BP 社, 2008年。
- Checkel, Jeffrey T., "Norms, Institutions, and National Identity in Contemporary Europe," *International Studies Quarterly*, Vol. 43, 1999, pp. 83-114.
- DAC, *Development Co-operation*, Statistical Annex, various years.
- DAC, *Peer Review of various countries*.
- Finnemore, Martha, and Kathryn Sikkink, "International Norm Dynamics and Political Change," *International Organization*, Vol.52, No.4, Autumn 1998, pp. 887-917.
- Fukuda-Parr, Sakiko, and David Hulme, "International Norm Dynamics and the "End of Poverty": Understanding the Millennium Development Goals," *Global Governance*, Vol. 17, 2011, pp. 17-36.
- Greenhill, Romilly, and Annalisa Prizzon, "Who Foots the Bill After 2015? What New Trends in Development Finance Mean for the Post-MDSs," *Working Paper 360, Results of ODI research presented in preliminary form for discussion and critical comment*, Overseas Development Institute, 2012.
- Hudson Institute, *Index of Global Philanthropy and Remittances 2013: With a Special Report on Emerging Economies*, 2013.
- Klotz, Audie, *Norms in International Relations: The Struggle against Apartheid*, Ithaca & London; Cornell University Press, 1995.
- McArthur, John W., "Own the Goals: What the Millennium Development Goals Have Accomplished," *Foreign Affairs*, Vol. 92, No.2, March/April 2013, pp. 152-162.
- Millennium Development Goals: 2013 Progress Chart (http://unstats.un.org/unsd/mdg/Resources/Static/Products/Progress2013/Progress_E.pdf, Accessed on October 7, 2013).
- Therein, Jean-Philippe, "Debating Foreign Aid: Right Versus Left," *Third World Quarterly*, Vol. 23, No 3, 2002, pp. 449-466.
- United Nations, *United Nations Development Agenda: Development for All*, 2007.